



2025年2月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年1月14日

上場会社名 株式会社ライズ・コンサルティング・グループ 上場取引所 東
 コード番号 9168 URL <https://www.rise-cg.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 北村俊樹
 問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 進藤基浩（TEL） 03-6441-2915
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（ 機関投資家・アナリスト向け ）

（百万円未満四捨五入）

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績（2024年3月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	5,505	25.2	1,292	2.3	1,270	2.1	904	5.7	904	5.7	904	5.7
2024年2月期第3四半期	4,396	30.1	1,263	24.0	1,243	29.3	855	30.1	855	30.1	855	30.1
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益									
	円 銭		円 銭									
2025年2月期第3四半期	37.40		36.06									
2024年2月期第3四半期	35.18		33.79									

（注）当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	8,612	5,784	5,784	67.2
2024年2月期	8,522	5,156	5,156	60.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	0.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,666	24.5	2,056	13.9	2,039	14.6	1,384	5.2	1,384	5.2	56.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期3Q	24,491,250株	2024年2月期	24,430,450株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	346,200株	2024年2月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期3Q	24,174,119株	2024年2月期3Q	24,307,953株

(注) 当社は、2023年7月14日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については添付資料の3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
第3四半期連結会計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
第3四半期連結会計期間	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、物価高への懸念から一部足踏みは見られたものの、所得環境の改善を背景とした個人消費の回復や堅調な設備投資の拡大等、経済活動は緩やかに回復の動きが続きました。一方、海外情勢に伴う世界的な物価上昇や為替相場の変動、中国経済の景気減速や米国新政権における通商政策の日本経済への影響懸念等、我が国の経済を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このように激しく変化する市場環境に対応すべく、日本の各企業は、ビジネス機会の創出や更なる企業価値向上を目指すための積極的な取り組みを行っており、企業活動へのコンサルティング支援に対する需要は今後さらに高まっていくものと考えられます。

当社グループでは、創業以来の強みとしている戦略策定から実行支援に至るまで一貫して顧客に深く入り込み、伴走型で課題解決に挑むスタイルの経営サービスを軸として、様々な業界に対し、戦略策定、業務改革、IT導入、DX推進等、あらゆる側面からの支援を行ってまいりました。また、積極的な人材の採用・育成を行い、より一層の成長に向けて取り組んでおります。

加えて、当連結会計年度は「人材獲得」と「案件獲得」にドライブをかけていくことを成長戦略とし、当社の創業以来からの強みを継続させながら、新たな施策への取り組みを始めました。「人材獲得」面においては、ROIを意識しつつも積極的なエージェントの活用や1Day選考会(注1)の実施回数増等、採用への投資を拡大し、優秀な人材の厳選採用をこれまで以上に強化しております。また「案件獲得」面においては、中長期的な成長を維持するため、新規開拓に特化した部署(Business Development部)の設立やプラクティス(注2)を起点とした営業活動の本格化を通して営業工数を確保し、更なる案件・将来の大口顧客の獲得に向け邁進しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上収益は5,504,591千円(前年同期比25.2%増)、営業利益は1,292,391千円(前年同期比2.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は904,154千円(前年同期比5.7%増)となりました。

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(注1) 1日で面接プロセス(1次面接、最終面接)を完了する選考会

(注2) One Poolの組織を維持しながらも、DXやSystem Transformation、Green Transformation、Health Careなど、クライアントからのニーズが高いテーマの研究開発、営業などを行う活動

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて90,027千円増加し、8,611,957千円となりました。

流動資産は133,784千円増加し、2,983,505千円となりました。主な要因は、売上の増加等に伴う現金及び現金同等物の増加109,584千円、営業債権及びその他の債権の増加11,204千円、その他の流動資産の増加14,247千円であります。

非流動資産は43,757千円減少し、5,628,452千円となりました。主な要因は、減価償却に伴う使用権資産の減少38,722千円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べて537,954千円減少し、2,827,908千円となりました。

流動負債は105,590千円減少し、1,343,216千円となりました。主な要因は、支払等による未払法人所得税の減少196,078千円、営業債務及びその他の債務の増加64,548千円、その他の流動負債の増加53,650千円であります。

非流動負債は432,364千円減少し、1,484,692千円となりました。主な要因は、返済等による借入金の減少394,243千円であります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末の資本につきましては、前連結会計年度末に比べて627,981千円増加し、5,784,049千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益904,154千円の計上、自己株式の取得等による自己株式の増加277,312千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べて109,584千円増加し、2,002,157千円となりました。当四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、839,339千円(前年同期は684,077千円の獲得)となりました。主な増加要因は税引前四半期利益1,270,084千円(前年同期は1,243,487千円)であり、主な減少要因は法人所得税の支払額554,646千円(前年同期は408,520千円)であります。前年同期との主な変動要因は、売上の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、4,149千円(前年同期は1,281千円の支出)となりました。内訳は有形固定資産の取得による支出4,149千円(前年同期は1,281千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、前年同期と比較して役職員用のパソコンの購入に伴う支払が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、725,606千円(前年同期は338,573千円の支出)となりました。主な内訳は自己株式の取得による支出300,862千円(前年同期の支出はありません)、長期借入金の返済による支出399,330千円(前年同期は399,330千円の支出)であります。前年同期との主な変動要因は、自己株式の取得による支払であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績予想につきましては、2024年4月12日に公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,892,573	2,002,157
営業債権及びその他の債権	894,954	906,157
棚卸資産	12,318	11,067
その他の流動資産	49,876	64,123
流動資産合計	2,849,721	2,983,505
非流動資産		
有形固定資産	38,211	29,428
使用権資産	383,324	344,602
のれん	5,120,539	5,120,539
その他の金融資産	62,838	62,838
繰延税金資産	67,079	70,747
その他の非流動資産	218	298
非流動資産合計	5,672,209	5,628,452
資産合計	8,521,930	8,611,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	122,099	186,647
借入金	525,657	525,657
リース負債	51,541	50,585
未払法人所得税	344,396	148,318
引当金	26,754	—
その他の流動負債	378,359	432,009
流動負債合計	1,448,806	1,343,216
非流動負債		
借入金	1,575,442	1,181,199
リース負債	318,613	280,493
引当金	23,000	23,000
非流動負債合計	1,917,055	1,484,692
負債合計	3,365,861	2,827,908
資本		
資本金	162,980	166,020
資本剰余金	2,193,784	2,191,882
利益剰余金	2,799,305	3,703,459
自己株式	—	△277,312
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,156,069	5,784,049
資本合計	5,156,069	5,784,049
負債及び資本合計	8,521,930	8,611,957

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	4,395,830	5,504,591
売上原価	1,866,967	2,493,241
売上総利益	2,528,863	3,011,350
販売費及び一般管理費	1,247,496	1,725,675
その他の収益	3,898	6,715
その他の費用	22,131	—
営業利益	1,263,134	1,292,391
金融収益	5	108
金融費用	19,652	22,414
税引前四半期利益	1,243,487	1,270,084
法人所得税費用	388,159	365,930
四半期利益	855,328	904,154
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	855,328	904,154
四半期利益	855,328	904,154
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.18	37.40
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	33.79	36.06

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
売上収益	1,525,311	1,924,607
売上原価	643,382	887,284
売上総利益	881,929	1,037,324
販売費及び一般管理費	406,029	564,449
その他の収益	751	871
その他の費用	22,128	—
営業利益	454,523	473,746
金融収益	—	—
金融費用	4,466	7,953
税引前四半期利益	450,057	465,793
法人所得税費用	141,428	144,790
四半期利益	308,629	321,003
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	308,629	321,003
四半期利益	308,629	321,003
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.65	13.30
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.16	12.84

要約四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	855,328	904,154
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>855,328</u>	<u>904,154</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>855,328</u>	<u>904,154</u>
四半期包括利益	<u>855,328</u>	<u>904,154</u>

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期利益	308,629	321,003
その他の包括利益	—	—
四半期包括利益	<u>308,629</u>	<u>321,003</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	<u>308,629</u>	<u>321,003</u>
四半期包括利益	<u>308,629</u>	<u>321,003</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	110,000	2,139,777	1,483,946	—	3,733,723	3,733,723
四半期利益	—	—	855,328	—	855,328	855,328
四半期包括利益合計	—	—	855,328	—	855,328	855,328
株式に基づく報酬取引	—	5,326	—	—	5,326	5,326
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—
新株の発行	51,303	47,003	—	—	98,306	98,306
新株予約権の行使	1,393	1,393	—	—	2,786	2,786
所有者との取引額等合計	52,696	53,722	—	—	106,418	106,418
四半期末残高	162,696	2,193,499	2,339,274	—	4,695,469	4,695,469

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	合計	
期首残高	162,980	2,193,784	2,799,305	—	5,156,069	5,156,069
四半期利益	—	—	904,154	—	904,154	904,154
四半期包括利益合計	—	—	904,154	—	904,154	904,154
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△612	—	△299,981	△300,592	△300,592
自己株式の処分	—	△4,330	—	22,669	18,338	18,338
新株の発行	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	3,040	3,040	—	—	6,080	6,080
所有者との取引額等合計	3,040	△1,902	—	△277,312	△276,174	△276,174
四半期末残高	166,020	2,191,882	3,703,459	△277,312	5,784,049	5,784,049

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,243,487	1,270,084
減価償却費及び償却費	52,964	48,221
金融収益	△5	△108
金融費用	19,652	22,414
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△125,577	△11,204
棚卸資産の増減額(△は増加)	△27,819	1,251
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△109,827	59,599
その他	54,289	20,877
小計	1,107,164	1,411,135
利息及び配当金の受取額	5	108
利息の支払額	△14,572	△17,258
法人所得税の支払額	△408,520	△554,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	684,077	839,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,281	△4,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,281	△4,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△300,862
長期借入金の返済による支出	△399,330	△399,330
リース負債の返済による支出	△38,437	△40,951
株式の発行による収入	96,409	—
新株予約権の行使による収入	2,785	15,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338,573	△725,606
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	344,223	109,584
現金及び現金同等物の期首残高	1,152,093	1,892,573
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,496,316	2,002,157

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	855,328	904,154
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	855,328	904,154
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,307,953	24,174,119
基本的1株当たり四半期利益(円)	35.18	37.40

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	308,629	321,003
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	308,629	321,003
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,390,536	24,122,709
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.65	13.30

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期利益を算定しています。

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	855,328	904,154
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	855,328	904,154
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,307,953	24,174,119
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	998,453	892,590
希薄化効果の調整後(株)	25,306,406	25,066,709

希薄化後1株当たり四半期利益(円) 33.79 36.06

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
希薄化後の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	308,629	321,003
四半期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	308,629	321,003
発行済普通株式の期中平均株式数(株)	24,390,536	24,122,709
希薄化効果の影響：ストック・オプション(株)	981,520	866,518
希薄化効果の調整後(株)	25,372,056	24,989,227

希薄化後1株当たり四半期利益(円) 12.16 12.84

(注) 当社は2023年6月28日付の取締役会決議により、2023年7月14日付で普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、希薄化後1株当たり四半期利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月14日

株式会社ライズ・コンサルティング・グループ

取締役会 御中

R S M清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中村 直樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 津田 格朗

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ライズ・コンサルティング・グループの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年9月1日から2024年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年3月1日から2024年11月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。